

一般社団法人 ESCO 推進協議会 設立趣意書

我が国はこれまでも世界に冠たる省エネルギー国として、その存在感が広く認識されて参りました。温暖化への対応が大きな課題として国際社会で取り上げられる中、我が国は世界に先駆け、温室効果ガスを2020年に1990年比25%削減することを公表し、目標達成のための様々な政策が検討され、実施されようとしています。

ESCO 推進協議会は1999年10月に任意団体として設立され、120社以上の会員を有する団体として、ESCO 事業の普及促進のための様々な活動を会員の皆様とともに行うとともに、ESCO 事業の仕組みの認知度を向上させて参りました。

一方、近年、温暖化対策を取り巻く環境は年々大きく変化し、我が国では、官民双方に一層の省エネルギーの努力が求められており、それを実現するための仕組みのひとつとして、ESCO 事業にはますます多くの期待が集まってくるものと思われまます。

また、途上国・新興国のエネルギー需要拡大により、特にアジア諸国における ESCO 事業が急速に普及拡大しつつありますが、当協議会に対するアジア諸国からの期待も大きく、ESCO 推進協議会のアジア諸国との関係は今後も益々緊密になると考えられます。

昨年10月に10周年を迎えた ESCO 推進協議会は、このような期待に真正面から応え、今後の温暖化対策推進を積極的に担う為の組織力強化を目的に、一般社団法人に改組し、新たな第一歩を踏み出すとともに、ESCO 事業の普及拡大を通じ、温暖化対策の一翼を担うことによる社会貢献を果たすと同時に、エネルギーサービス分野における新たな産業を育成する団体として環境面、ビジネス面での役割を果たすべく、よりいっそうの活動を推進することと致しました。

今後とも皆様の御協力を宜しくお願い申し上げます。

2010年5月

一般社団法人 ESCO 推進協議会

設立発起人

茅 陽一 (東京大学名誉教授)

東京ガス 株式会社

関西電力 株式会社

東京電力 株式会社

株式会社 クリエイティブテクノ

株式会社 日立製作所

ソリューション

株式会社 ファーストエスコ

グンゼエンジニアリング 株式会社

三菱 UFJ リース 株式会社

株式会社 住環境計画研究所

株式会社 山武

株式会社 トーエネック

山本 卓也 (弁護士)